

財政収支見通し

(令和8年度－令和10年度)

令和7年3月19日

1 目的

持続的に健全な財政運営を行うためには、中長期的な視点で予算編成を行うことが重要です。

このため、第6次総合計画の策定時に、10か年の財政収支見通しを作成しましたが、その後の社会経済情勢の変化や国の制度改正などを的確に把握し、より正確な推計に基づく財政運営を行うため、実情に合わせた短期的な「財政収支の見通し」を作成します。

また、その見通しと対応策を公表し、市の財政状況について理解を高めることも目的としています。

2 推計の前提

(1) 期間

- ・ 現下の社会経済情勢などの急激な変化も考慮し、期間は、令和8年度から令和10年度までの3か年としました。

(2) 経済成長率

- ・ 国の経済見通しを参考に、年率平均 1.1%程度のプラス成長として見込みました。
(参考 中長期の経済財政に関する試算：内閣府 令和7年1月17日公表)
(過去投影ケース R8：1.4%、R9：0.9%、R10：0.9%)

3 推計の方法

(1) 歳入

- ・ 市税は、経済成長率をベースに固定資産税の評価替えなど個々の項目の制度や状況を考慮して推計しました。
- ・ 地方交付税は、経済成長による税収など一般財源の増加を見込む一方、人件費や物件費、扶助費の増加や交付税措置のある有利な起債の償還などによる歳出の増加が一般財源を上回ることが見込まれるため、令和7年度当初予算から増額を見込みました。
- ・ 建設市債については、市債残高や健全化指標などを考慮する中で、今後予定されている大型事業などの投資的経費に必要な財源を見込みました。
- ・ ふるさと応援寄附金は、令和7年度予算額と同額の30億円を見込みました。
- ・ その他の歳入については、令和7年度予算額をベースに特殊要因などを考慮しました。
- ・ 歳入歳出の財源不足は、財政調整基金の取崩しにより調整しました。

(2) 歳出

- ・ 人件費は、国の賃金上昇率を参考に定年延長を含めた定員管理や国勢調査などの特殊要因を考慮しました。
- ・ 扶助費は、過去3か年の伸び率を考慮しました。
- ・ 補助費等は、クリーンセンター建設事業に伴う、志太広域事務組合への負担金を考慮しました。

- ・普通建設事業費は、令和7年度と同額程度の事業費をベースに、継続事業や今後予定されている大型事業などを考慮しました。
- ・積立金は、庁舎整備基金への継続的な積立金を考慮しました。
- ・繰出金は、国民健康保険事業、介護保険、後期高齢者医療及び内陸フロンティア事業の各特別会計の状況を考慮しました。
- ・予備費は、令和7年度と同額と見込みました。
- ・その他の歳出においては、令和7年度予算額をベースに特殊要因などを考慮しました。

4 収支の見通しと財政健全化に向けた取り組み

(1) 収支の見通し

支出の見通しについては、物価高騰や人件費の上昇、扶助費の伸びなどに加え大型事業の計画的な進捗により、支出額は大きく増加することが見込まれます。

また、収入の見通しについては、上向きな企業活動や企業誘致に伴う民間投資などによる税収の伸びに加え、これまで蓄えてきた基金を活用することで、3か年の支出に対応する収入は確実に確保できる見通しです。

今後、大型事業の進捗や社会保障費の増大などにより歳出総額が増加傾向にあり、市債の発行とともに、公債費や基金繰入の増加が見込まれます。これと連動し、市債残高が増加する一方、基金残高が減少すると見込んでいます。

(2) 財政健全化に向けた取り組み

歳出面においては、徹底したスクラップ・アンド・ビルドの考え方のもと、全事業の総点検による事業内容の精査や部別包括予算制度などを継続的に実施することで、事業の必要性や効果の検証に基づく優先度などに応じた選択と集中によるメリハリのある資源配分と財政支出の平準化に努めていきます。

また歳入面においては、これまでと同様、市税の確実な徴収を図るとともに、国や県の補助金などの特定財源をできる限り確保できるよう努めます。加えて、企業誘致や民間投資の促進など将来を見据えた積極的な投資を行うとともに既存の使用料や手数料などの見直しへも目を向けるなど、新たな財源確保に努めます。

今後、大型事業の推進に伴い発行の増加を見込む市債については、事業の進捗と併せて収支状況や市債残高、基金残高を総合的に判断して借入れを行うとともに、市債残高を適正に管理することで、健全な財政経営に努めていきます。

財政収支見通し（令和8年度－令和10年度）

【歳入】

（単位：百万円）

No.	項目	R7 予算	R8 推計	R9 推計	R10 推計	備考
1	市税	22,000	22,398	22,419	22,443	経済成長率+1.1%程度を考慮 評価替え等を考慮
2	地方譲与税	438	438	438	437	令和7年度と同額程度を見込む
3	利子割交付金等	4,167	4,499	4,246	4,282	経済成長率+1.1%程度を考慮
4	地方交付税	4,300	4,387	4,457	4,542	令和7年度から増額を見込む
5	分担金及び負担金	131	132	132	132	令和7年度と同額程度を見込む
6	使用料及び手数料	350	350	350	350	令和7年度と同額程度を見込む
7	国庫支出金	11,567	11,942	11,777	11,867	歳出事業費より見込む
8	県支出金	5,593	5,960	5,962	6,082	歳出事業費より見込む
9	繰入金	6,132	4,599	5,130	7,211	
	財政調整基金	4,500	2,664	3,503	2,831	財源不足に対応（志太広域事務組合建設事業分の取崩しを考慮）
	減債基金	500	500	500	500	令和7年度と同額程度を見込む
	特目基金、他会計	1,132	1,435	1,127	3,880	ふるさと応援基金、退職手当基金、内陸フロンティア事業からの繰入を考慮
10	市債	4,332	7,226	9,620	5,155	
	建設市債	4,332	7,226	9,620	5,155	大型事業を考慮
	臨時財政対策債	0	0	0	0	
11	諸収入・その他	7,670	7,609	7,759	7,609	令和7年度と同額程度を見込む
計		66,680	69,540	72,290	70,110	

【歳出】

（単位：百万円）

No.	項目	R7 予算	R8 推計	R9 推計	R10 推計	備考
1	人件費	8,618	8,919	8,801	9,277	
	退職手当	0	213	0	379	定年延長を考慮（定年退職者分）
	退職手当以外	8,618	8,706	8,801	8,898	賃金上昇を見込み、 定数管理及び国勢調査等を考慮
2	物件費	9,436	8,368	8,841	8,954	物価上昇及び特殊要因を考慮
3	維持補修費	463	500	500	500	令和7年度と同額程度を見込む
4	扶助費	16,412	17,233	18,095	19,000	過去3か年の伸びを考慮し見込む
5	補助費等	10,804	11,485	9,471	9,509	志太広域事務組合の建設事業を考慮
6	普通建設事業費	8,134	10,750	13,890	8,317	令和7年度の事業費を基準に大型事業を考慮
7	災害復旧事業費	192	20	20	20	
8	公債費	3,883	3,708	3,817	4,018	償還シミュレーションにより算出
9	積立金	614	885	600	3,164	庁舎整備基金への積立及び基金の運用益を考慮
10	投資及び出資、貸付金	3,100	3,083	3,077	3,013	
11	繰出金	4,924	4,489	5,078	4,238	
12	予備費	100	100	100	100	
計		66,680	69,540	72,290	70,110	

参考1 各年度末における基金残高の見通し

○今後予定している大型事業などの財源として活用しますが、3年後の基金残高総額は、一定の額が確保できるものと見込んでいます。

(単位：億円)

項目	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10
財政調整基金	93.4	58.8	45.4	20.8	29.3
減債基金	21.1	19.1	17.9	17.5	17.2
特目基金	115.2	116.4	121.1	126.1	129.2
定額運用基金	0.9	1.2	1.2	2.8	2.8
合計	230.6	195.5	185.6	167.2	178.5

※財政調整基金の残高は、例年ベースの繰越を想定し、毎年度10億円程度の取崩しの見送りと内陸フロンティア事業特別会計からの繰戻しをR 8及びR 10に見込む

参考2 各年度末における市債残高（全会計）の見通し

○今後、企業会計では減少しますが、予定している大型事業により一般会計では増加することから、全会計の市債残高では増加を見込んでいます。

(単位：億円)

項目	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10
一般会計	408.7	415.4	453.1	515.0	532.0
企業会計	245.9	238.7	227.0	221.2	212.6
合計	654.6	654.1	680.1	736.2	744.6
臨財債等を除く	467.0	485.9	530.3	604.1	629.8

参考3 財政指標の見通し

○実質公債費比率は、市債残高の増加が見込まれる中、大型事業に係る市債が据え置き期間を経て償還が始まることに伴い、増加するものと見込んでいます。

○将来負担比率は、市債残高の増加やクリーンセンター建設事業による志太広域事務組合での起債発行による影響などにより増加し、令和9年度をピークに減少するものと見込んでいます。

(単位：%)

項目	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	備考
実質公債費比率	7.1	7.0	6.2	6.1	5.7	25%以上は早期健全化が必要
将来負担比率	—	12.4	24.6	46.5	33.0	350%以上は早期健全化が必要

※比率は、小さいほど健全性が高い

用語説明

○地方譲与税・利子割交付金等

国や県が、国税や県税として集め、市へ配分されるもの

※自動車重量譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金など

○地方交付税

全国の市町村が等しく行うべき事務のため、市の収入状況により国から交付される

○分担金及び負担金、使用料及び手数料

保育料、市民会館等の施設の利用料、住民票等の証明書発行手数料など

○国庫支出金、県支出金

生活保護等の社会保障費や公共事業に対し、国や県から受けるもの

○繰入金 市の貯金（基金）の取崩し及び特別会計からの繰入れ

○市債

市のいわゆる借金のことで、建設市債及び臨時財政対策債の種類がある

建設市債は公共事業の資金として、臨時財政対策債は地方交付税の代替えとして借り入れるもの

なお、臨時財政対策債の返済に必要なお金は、国から全額交付される

○諸収入・その他

貸付金の元利収入や寄付金など、上記のいずれにも区分されない市のその他の収入

○人件費 職員の給料や手当、社会保険料の雇用者（市）負担金など

○物件費

公共用施設の維持管理（委託料、光熱水費、電話代や消耗品など）等に係る経費

○維持補修費 公共用施設等の修繕費や原材料費など維持保全に係る経費

○扶助費 生活保護等の社会保障制度に係る経費

○補助費等

団体への補助金、講師等の謝礼、病院事業や志太広域事務組合への負担金など

○普通建設事業費 道路、河川や公民館などの公共用施設等の整備に係る経費

○災害復旧費 台風、地震などの自然災害により被害をうけた公共用施設等の復旧経費

○公債費 市の借入金の返済金

○積立金 市の基金（貯金）への積立金

○投資及び出資、貸付金

病院事業の医療機器整備などへの出資、市民への住宅・教育資金の貸付など

○繰出金

国民健康保険事業、介護保険、後期高齢者医療、内陸フロンティア事業の特別会計への支出金

○部別包括予算制度

予算の査定や執行などの権限を大幅に各部局長に移譲し、各部局長の責任と判断のもとに事業決定を行うシステム

○全事業の総点検

部別包括予算を活用する手法で、職員自らが全ての事業を対象に事業内容及び経費内容を見直し、効率的・戦略的に事業展開を図るシステム